

社会福祉法人経営実務検定試験出題範囲表（会計）

（令和3年9月23日制定）

（令和4年2月21日改定）

（令和5年7月22日改定）

（令和6年3月23日改定）

（令和6年6月8日改定）

（令和6年12月21日改定）

想定レベル

会計3級

主に社会福祉法人の「出納職員・事務職員（1～3年）」として必要とされる、主に基礎的な内容を問うものとする。

会計2級

会計3級における基礎的な内容をふまえた上で、主に社会福祉法人の各施設の「会計責任者・施設長・事務長」として、実務において必要とされる内容を問うものとする。

会計1級

主に「複数施設を有する社会福祉法人における統括会計責任者・職業会計人・会計事務所職員」に必要とされる、より専門的で高度な内容を問うものとする。

留意事項

本出題区分表は各級において学習すべき範囲を示すものであり、記載されているすべての項目が出題されるものではない。

特に明示が無い限り上位の級の範囲は下位の級の範囲を含み、同一の小項目については、級の上昇に応じて難度が高くなるものとする。

会計基準局長通知・会計基準課長通知及び資金の用途制限通知は、各通知集から出題するものとする。

区分	大項目	中項目	小項目		
			会計3級 (基礎)	会計2級 (応用)	会計1級 (高度)
対象			<ul style="list-style-type: none"> 出納職員 事務職員（1～3年） 	<ul style="list-style-type: none"> 会計責任者 施設長 事務長 	<ul style="list-style-type: none"> 統括会計責任者 職業会計人 会計事務所職員
用社 上会 の福 取社 扱法 い人 （会 課計 長基 通知 ） （省 令第 79 号） ・運 用上 の留 意事 項 （局 長通 知） ・運	I 構造	1. 支払資金	・非資金(棚卸資産)	・非資金(引当金・1年基準)	・非資金(前払費用：1年基準)
		2. 収入、支出	・資金収支差額	⇐	⇐
		3. 収益、費用	・事業活動増減差額	⇐	⇐
		4. 資産、負債及び純資産	・資産＝負債＋純資産	⇐	⇐
		5. 資産及び負債の流動・固定の区分	・1年基準	・正常営業循環基準	⇐
		6. CF・PL・BSの相互関係	・BS(上半分)とCFとの関係 ・BS(全体)とPLとの関係	⇐	⇐
	II 取引	1. 意義	・基本	⇐	⇐
		2. 種類	・CFだけに表示される取引 ・PLだけに表示される取引 ・両方に表示される取引 ・BSだけに表示される取引	⇐	⇐
	III 勘定科目及び仕訳	1. 勘定	・勘定科目説明(BS・PL・CF)	⇐	⇐
		2. 仕訳	・資金仕訳と非資金仕訳	⇐	⇐
	IV 帳簿組織	1. 仕訳帳と総勘定元帳	・転記	⇐	⇐
		2. 補助簿	・意義(基本概念)	⇐	⇐
	V 試算表	1. 月次報告書	・基礎	・応用	⇐
	VI 会計処理	1. 流動資産	・基礎	・応用	・現金過不足 ・経過勘定
		2. 固定資産	・基礎	・建設仮勘定・権利 ・固定資産の無償取得	・交換・低額譲受・使用価値
		3. 流動負債	・基礎	・応用	・経過勘定
		4. 固定負債	・基礎	・長期未払金	・長期預り金

社会福祉法人会計基準（省令第79号）・運用上の留意事項（局長通知）・運用上の取扱い（課長通知）	VI 会計処理	5. 純資産	・基本金(基礎)	・取崩	≒
			・国庫補助金等特別積立金(基礎)	・取崩	・償還補助
			・その他の積立金(基礎)	・積立限度額・取崩	・各種積立資産との関係
		6. 収入・支出と収益・費用	・基礎	・現物寄附(少額物品)	・流動資産評価損益等 ・投資有価証券評価損益 ・積立資産評価損益
		7. その他		・リース会計(基礎) ・就労支援事業会計(基礎)	・リース会計(応用) ・就労支援事業会計(応用) ・金融商品の会計(償却原価法)
		8. 内部取引			・共通収入(収益) ・共通支出(費用)
			・拠点区分・サービス区分の理解	・サービス区分間取引 ・拠点区分間取引	・事業区分間取引
		9. 減価償却	・意義(基本概念)定額法	・≒	・定率法 ・リース期間定額法
		10. 引当金	・徴収不能引当金繰入(基礎)	・徴収不能引当金を徴収不能額に充当	・入金時の処理
			・賞与引当金繰入(基礎)	・賞与引当金を職員賞与・法定福利費に充当	・法人内異動時の処理
・退職給付費用(基礎)	・退職給付引当金を退職給付費用に充当		・法人内異動時の処理		
	・役員退職慰労引当金繰入		・役員退職慰労引当金を役員退職慰労金に充当		
VII 予算と決算	1. 予算	・意義(基本概念)	・管理(拠点区分) ・編成(拠点区分)	・管理(法人単位:拠点区分の集計) ・編成(法人単位:拠点区分の集計)	
	2. 決算試算表(精算表)	・基礎	・応用		
	3. 計算書類の種類及び様式	・種類(基礎) ・様式(基礎:拠点単位4様式)	・第1号第4様式	・第1号第1様式～第3様式	
			・第2号第4様式	・第2号第1様式～第3様式	
			・第3号第4様式	・第3号第1様式～第3様式	
	4. 注記		・別紙2	・別紙1	
	5. 附属明細書		・別紙3(①～⑭)	・別紙3(⑮～⑲)	
	6. 財産目録			・財産目録	
	7. 資金使途制限通知		・基礎(繰入限度額)	・応用(支払資金残高)	
8. 社会福祉充実残額			・社会福祉充実残額		
その他	I 検証と分析	1. 検証	・会計処理の検証	≒	
		2. 分析	・拠点区分の増減分析	・法人単位の増減分析	
	II その他	1. 給与	給与の会計処理(基礎)	・給与の会計処理(応用)	≒
		2. 税務			・印紙税 ・消費税(就労支援事業) ・法人税・消費税(収益事業)

※ 表中記載のCFは資金収支計算書、PLは事業活動計算書、BSは貸借対照表を表している。

※ 表中記載の≒は左欄と同等の内容であることを表している。

※財務管理へ移動